

大学実務家教員養成コース修了認定者のうち大学・短大教員希望者

No.	氏名	年齢	最終学歴	学位	資格・修了証	現職	企業・法人等経験年数	所属学会	主な専門分野	著書・論文調査分析資料	私が目指す大学教員	希望職位
1	S・N	50歳	2024年 放送大学大学院文化科学研究科文化科学専攻人間発達科学プログラム修了	修士（学術）	小学校教諭Ⅰ種 中学校教諭Ⅰ種 高等学校教諭Ⅰ種 義務学校教諭Ⅱ種 学校図書館司書教諭 講習修了	公立小学校副校長	27年	日本教育学会会員 日本生活科・総合的学習教育学会会員	幼児教育、生活・総合的学習、保幼小連携	1.『5歳児の終わりまでに育まれる「資質・能力」に関する研究－品川区立幼稚園5歳児における「知識の基礎」の評価を中心にして－（23.12）』 2.品川区オリンピック・パラリンピック学習教材「ようい、ドン！しながわ」（1～4年）（18.3） 3.品川区立学校教員用GIGA端末使用の手引き「しながら学びのイノベーション」（21.3） 4.令和3年度品川区立学校ICT活用報告書－ICT効果検討委員会提言－（22.3）	現場の教職経験を活かして教育志望の学生に指導・教育したい。	常勤・非常勤
2	M・H	66歳	1991年 国際大学（大学院）国際経営研究科修了 社会構想大学院大学実務教育研究科（2026年修了予定）	修士（MBA）	日本内部監査協会 内部監査士	大手鉄鋼メーカー ・上席パートナー（社長付） ・常務取締役（管掌、経営企画、財務管理、人事、労務、IT企画、販売管理、生産管理、内部統制）	44年	日本内部監査協会	経営戦略、マーケティング、組織行動、会計・ファイナンス	・海外4社（米・中・印・馬）市場調査、企画・立ち上げ・運営に関する資料 ・海外4社の経済・市場調査の分析をベースにした中期～短期経営計画資料 ・幹部職員向け経営戦略、マーケティング、組織行動・会計・ファイナンスに関する社内研修セミナー講師 幹部職員への講義（含むアクティブラーニング）を通じ、効率的な教授法のアンケート・インタビューを通じた研究	大学生に対する実践経営戦略論（経営戦略と紐付けたマーケティング、組織行動論、会計・ファイナンス含む）の授業に、下記内容が活用できると考えている。 □国内外での経営の経験、また、ハンドソンでの経営領域（経営企画、財務経理、人事、労務、IT企画、販売管理、生産管理、内部統制）及び□理論=MBAの知識（実践でプラッシュアップ）、との融合・バランスにより、大学・学習者への私の保有する暗黙知+形式知の共有が可能。 特に、海外企業のグリーンフィールドからの企画・立ち上げの経験また国内企業での販売、製造、経営管理を含めた管理領域の経験は、これから社会に旅立つ学生に伝えたい「知」であると感じている。	常勤・非常勤

No.	氏名	年齢	最終学歴	学位	資格・修了証	現職	企業・法人等経験年数	所属学会	主な専門分野	著書・論文調査分析資料	私が目指す大学教員	希望職位
3	Y・M	50歳	1998年早稲田大学商学部卒業	学士（商学）	社会保険労務士 TOEIC 840点	大手化粧品会社 人事総務本部長	27年	なし	企業人事（特に、評価、報酬、人材育成、ビジネスパートナリング） 自分の専門分野である企業人事については、人事領域のコンサルタントとして、また事業会社の人事部の専門スタッフおよび管理職として、20年以上のキャリアを有しています。労働関連法令および社会保険関連法令のプロフェッショナルである社会保険労務士としても20年登録をしています。このキャリアの中では、人事戦略の立案や人事制度の設計などの上流工程から、実際の制度の運用や経営層から一般の社員までの個別対応などの下流工程、また採用、人材開発、評価、報酬、労務問題対応や人事システムの導入までの幅広い分野を対応してきており、いわば、企業人事の川上から川下。左岸から右岸までのすべてを包括した経験と知見を有していると自負しています。 企業人事は、経営資源の中でも、個別に意思を持った人を対象としたマネジメントであるため、学術的な理論や法令などの模範を、いかに実情に合わせて現実的に柔軟に展開するかが重要であることを理解し、実践してきたことは自分の強みであると思っています。大学においては、企業人事の幅広い経験と知見を活かし、模範と実践の両面を含んだ学びを提供することで、学生が現実感を持ちながらさらに充実した学修を進められるようサポートできるものと考えています。また、人材開発として社員の教育も担当してきた経験から、社内の多様な社員に理解してもらえるように、なるべく簡単に、分かりやすく伝えることを考えて実践してきたことは、大学においても、学生の理解を高めるために役立つものと考えています。 一方で、大学運営と企業の経営で共通する部分があると思いますので、会社の経営層の一員としての経験を活かし、大学運営にも貢献できるものと考えています。	なし	大学実務家教員養成コースにて学んだ、大学教員に求められる役割（教育、研究、社会貢献、大学運営）のすべてを果たせる教員を目指していきたいと考えています。 まずは特に、教育の役割として、授業を通じて学生の学修を直接的にサポートし、 ・内容が理解しやすい ・実社会でのイメージができる ・知識が定着する といったことを学生が実感できるような授業を行える教員を目指し、取り組んで行きたいと考えています	常勤・非常勤
4	S・Y	68歳	1980年 横浜商科大学・商学部 経営情報学科卒業	学士（商学）	宅建物取引士 ファイナンシャル・プランナー（AFP） 行政書士	行政書士事務所経営 東京簡易裁判所 司法委員	37年	なし	ファイナンシャルプランニング並びに法教育 専門分野 1、企業人と勤務していた時の経験から、経理・財務等の関連、融資審査の関連、不動産の関連、貿易の関連 2、現在の行政書士としての経験から、法律関連 ・学生指導、教育 1、外国人向け日本語教育経験 2、小学生向け法教育経験 ・その他 1、ファイナンシャル・プランナーとして、無料相談会での相談員として参加した際に体験した相談者のつかみどころのない相談。 2、行政書士として無料相談会で相談員として対応した際に体験した、相談者の無料相談の限度を超える相談。 3、司法委員として裁判法廷に同席した際に体験した原告と被告の感情論のぶつかり合い。 以上の3つは、リーダーシップ、コミュニケーション、傾聴力等の育成、心理学の学修に活かせると考えま	なし	私は、国内企業に20年、外資企業（米国）に17年勤務していた経験から、各々のメリット・デメリットはあると思ってますが、勤務していた外資企業の会社の風土や仕事のやり方は、学修に置き換えるとアクティブ・ラーニングに通じるものがあったと思っています。 私は、国際競争力を向上させるためにも従来の受動的学修から能動的学修（アクティブ・ラーニング）に改めるべきと考えます。従って、私が目指す大学教員像は、学生主体の能動的学修（アクティブ・ラーニング）で、教員はあくまでサポートの役目をするという立ち位置で授業を進めて行くというスタンスのものです。教員として前記サポートをするには学生に適切にアドバイスするということが必要になるので、自分自身もいろいろな知識や経験を得る必要があると思います。言い換えれば、学生と教員がお互いに切磋琢磨していくことも重要と考え、日々、研鑽していく所存です。	常勤・非常勤